

決算説明資料

2022年3月期 通期

2022年5月16日

業績堅調

単位:億円

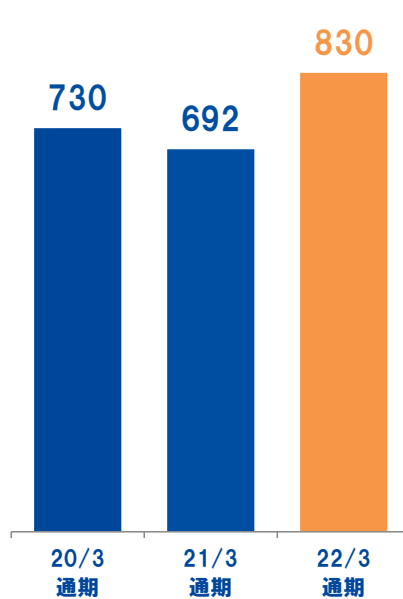
①売上収益

過去最高



②営業利益

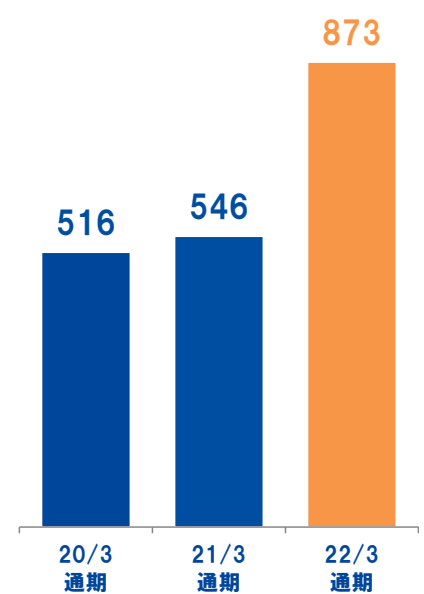
過去最高



③当期利益

過去最高

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

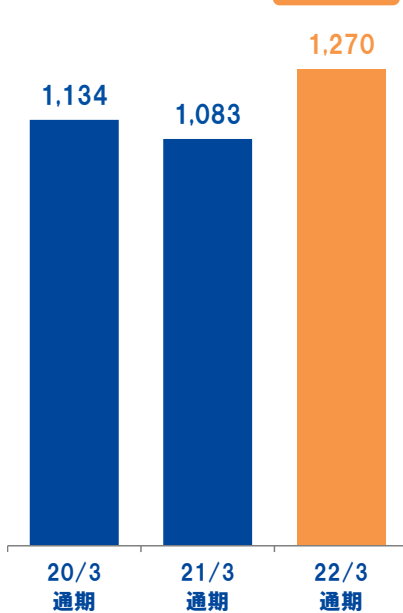


©2022 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

1

④ストック利益

過去最高



⑤自社商材獲得コスト



⑥自社商材獲得件数

単位:万件



顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益の増加等により増益となりました。

©2022 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

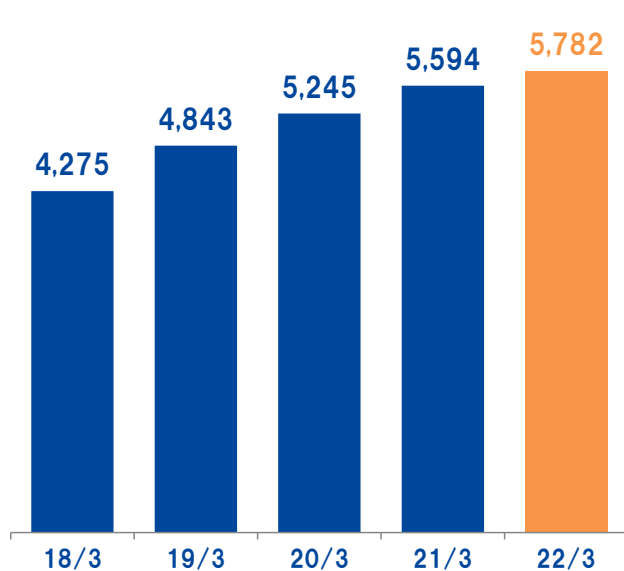
2

売上収益

単位:億円

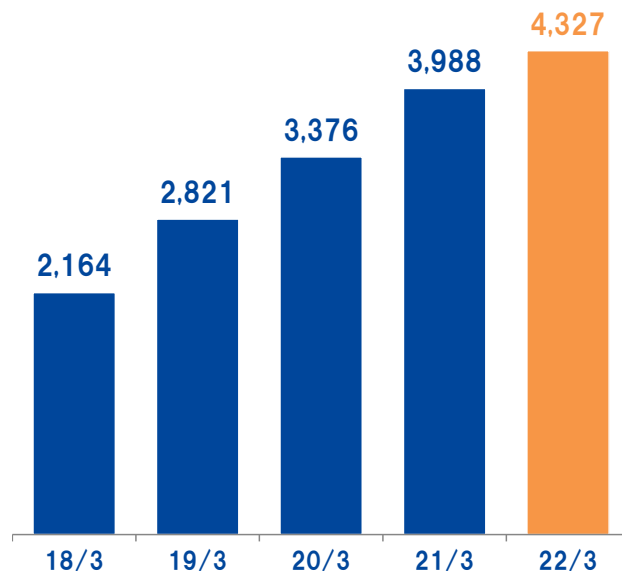
■ 合計

年平均成長率 7%



■ 自社商材のみ

年平均成長率 18%

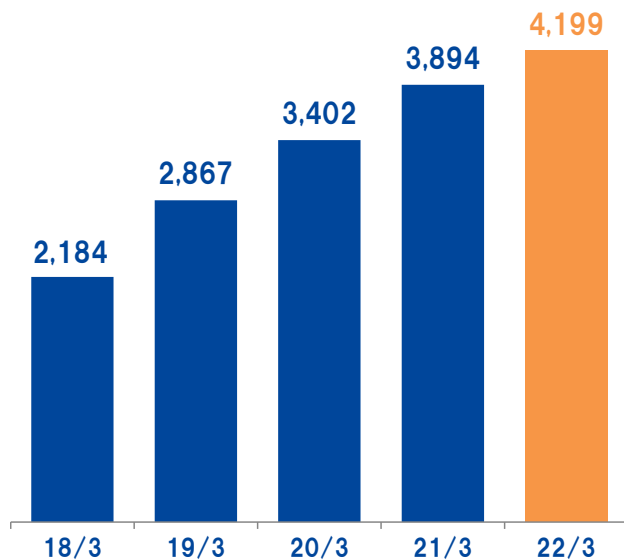


ストック売上

単位:億円

■ 合計

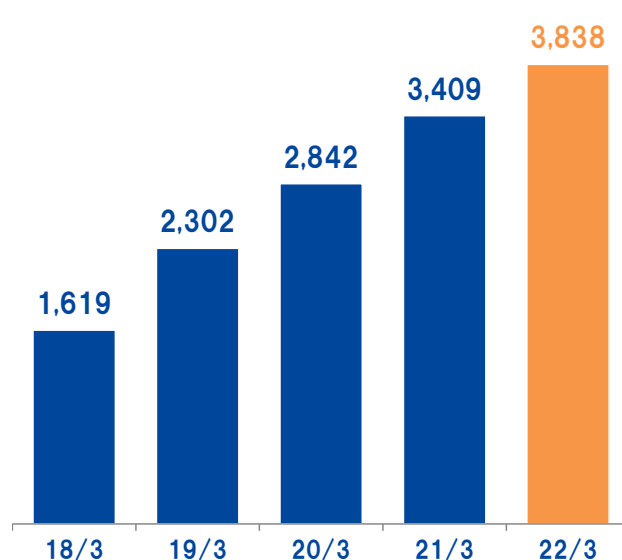
年平均成長率 17%



売上収益に占めるストック売上の割合72%
(ストック売上÷売上収益、22/3通期)

■ 自社商材のみ

年平均成長率 24%

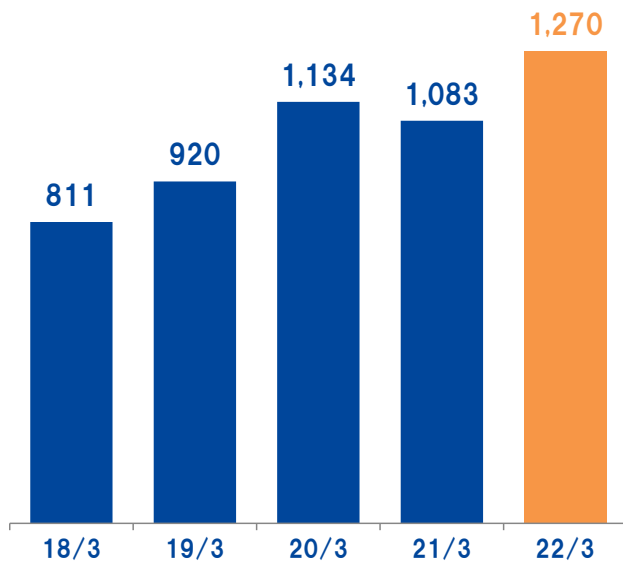


ストック利益

単位: 億円

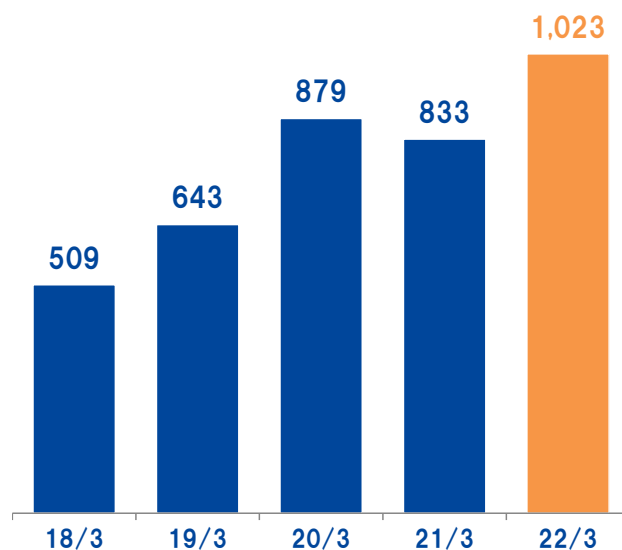
■ 合計

年平均成長率 11%



■ 自社商材のみ

年平均成長率 19%

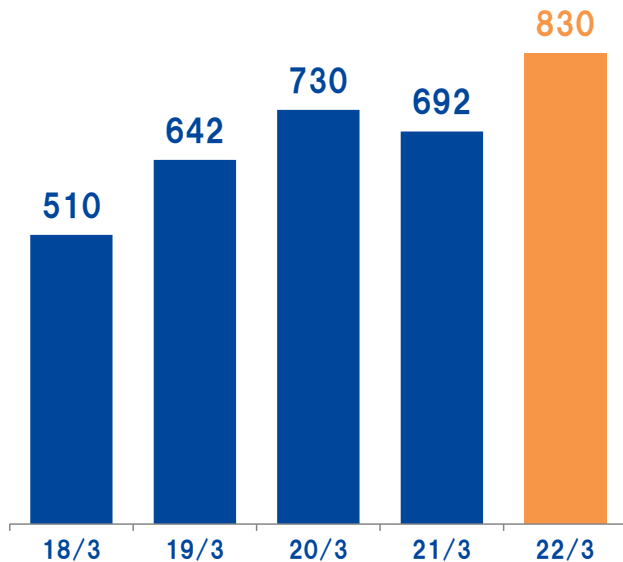


営業利益

単位: 億円

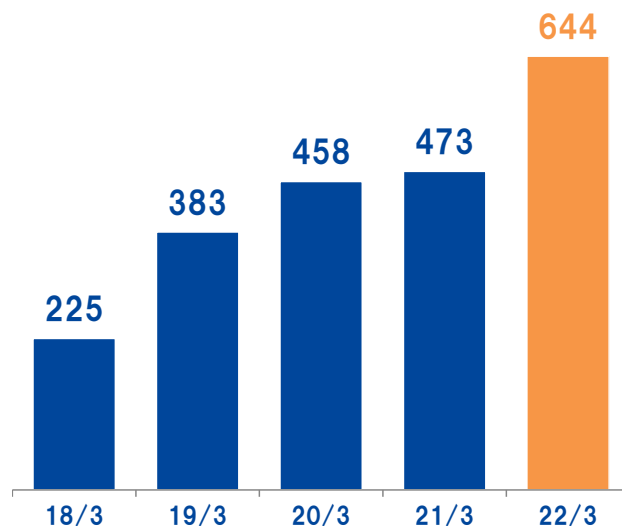
■ 合計

年平均成長率 12%



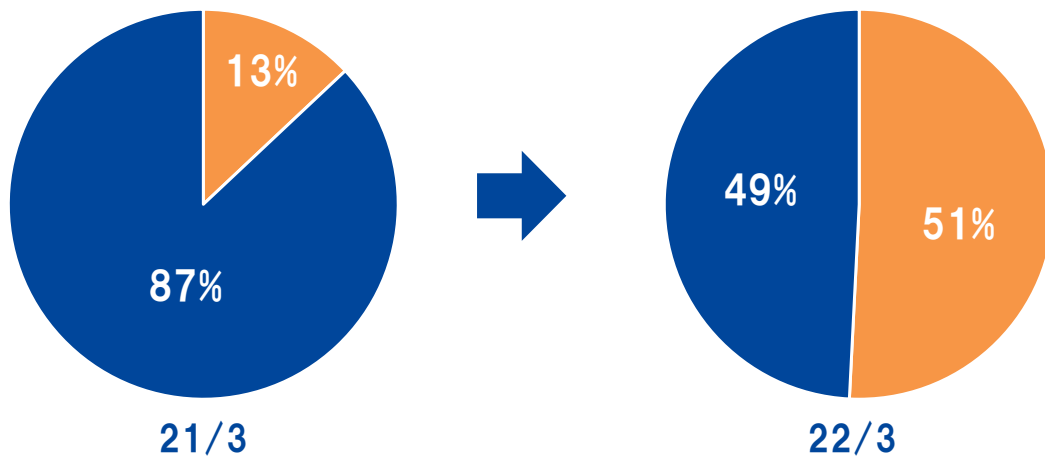
■ 自社商材のみ

年平均成長率 29%



電力事業 調達構成比

- 変動価格（主に、JEPXからの調達）
- 固定価格（主に、相対取引）



固定価格による調達を増やし、電力取引価格の変動リスクをヘッジしております。

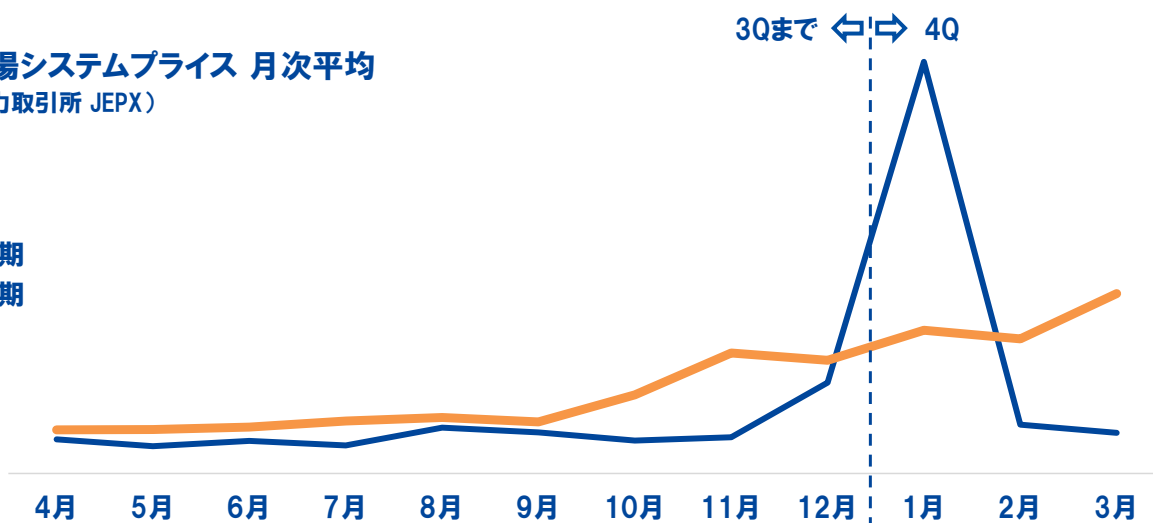
電力取引価格

単位:円/kWh

年間単純平均価格
21/3期11.1円、22/3期13.4円

スポット市場システムプライス 月次平均
(日本卸電力取引所 JEPX)

— 21/3期
— 22/3期



期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21/3期	5.2	4.1	5.0	4.3	7.0	6.3	5.0	5.5	13.9	63.0	7.4	6.2
22/3期	6.6	6.7	7.1	8.0	8.5	7.9	12.0	18.4	17.3	21.9	20.6	26.1
差	+1.4	+2.5	+2.1	+3.7	+1.5	+1.6	+7.0	+12.9	+3.4	-41.1	+13.1	+19.9

※ JEPX開示データより当社作成

主力事業とセグメント

主力事業	説明	セグメント		
		法人サービス	個人サービス	取次販売
インターネット回線	インターネット回線サービスの提供	○	○	○
電力	電力の提供	○	○	-
業種別・ITソリューション	順番待ち・予約受付システムの提供	○	-	-
コンテンツ	各種付帯商品の提供	○	○	-
宅配水	宅配水の提供	-	○	-
携帯電話	携帯電話の販売	-	-	○
保険取次	各種保険の販売	-	-	○
OA機器	複写機などOA機器の販売	-	-	○

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

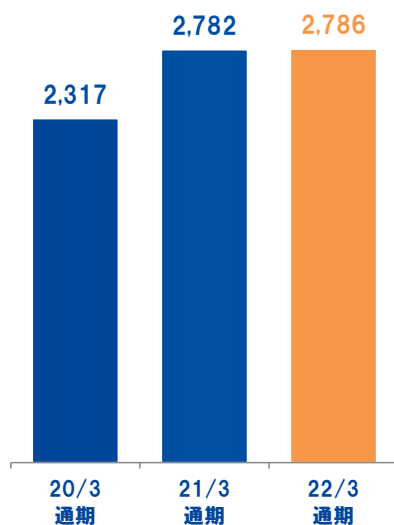
9

法人サービス

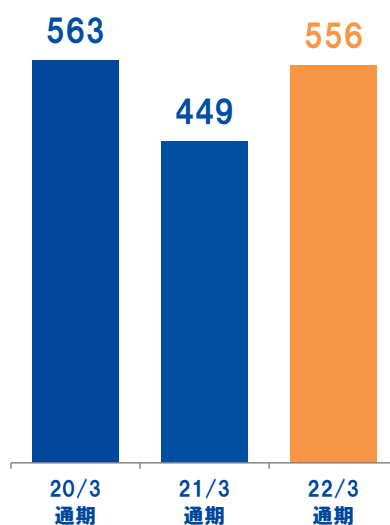
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、業種別ITソリューション、電力 ほか

単位：億円

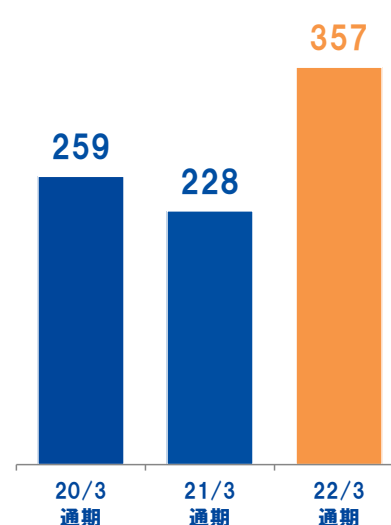
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



電力事業において相対取引による調達を増やし
電力取引価格の変動リスクをヘッジしたこと等により、増益となりました。

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

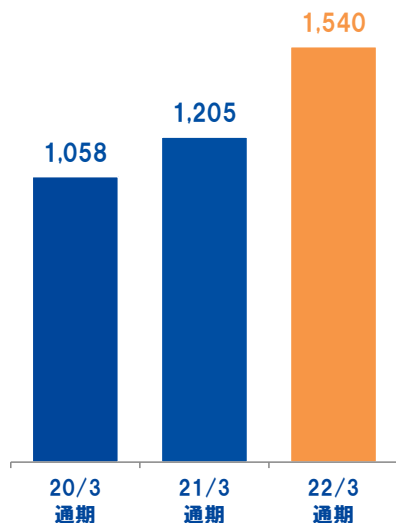
10

個人サービス

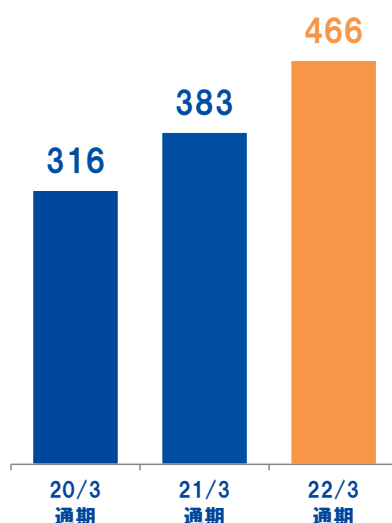
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、宅配水 ほか

単位：億円

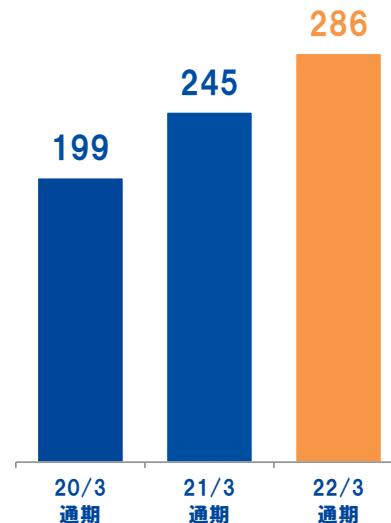
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



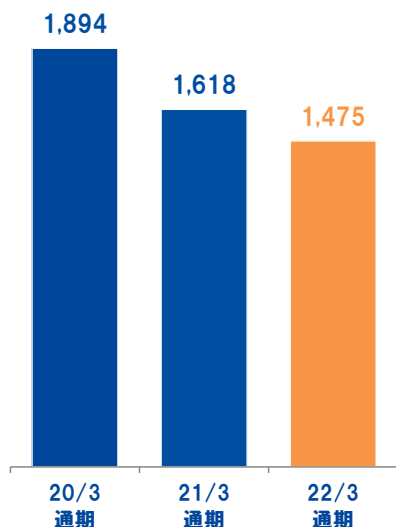
宅配水事業を中心に、増収増益となりました。

取次販売

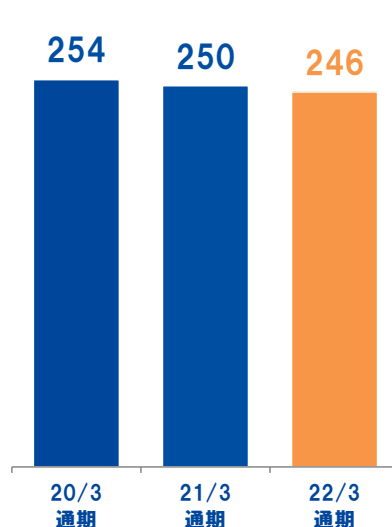
主な事業：インターネット回線、携帯電話、OA機器、保険取次ほか

単位：億円

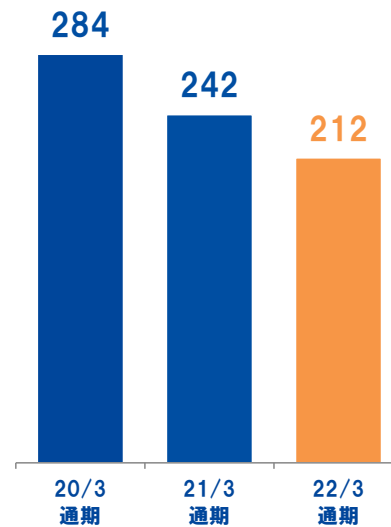
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



外部環境の変化により、減収減益傾向です。

営業外損益

22/3 一過性利益(為替差益、負ののれん発生益) 160億円

単位:億円

	20/3	21/3	22/3
	通期	通期	通期
営業利益	730	692	過去最高 830
金融収益+金融費用	23	6	114
持分法による投資損益	38	53	130
その他の営業外損益	8	68	4
税引前利益	800	821	過去最高 1,079
法人所得税費用	▲258	▲228	▲167
非支配持分	▲25	▲46	▲38
親会社の所有者に帰属する 当期利益	516	546	過去最高 873

©2022 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

13

連結キャッシュフロー

単位:億円

	20/3	21/3	22/3
	通期	通期	通期
営業活動による キャッシュ・フロー	+870	+581	+510
投資活動による キャッシュ・フロー	▲619	▲966	▲959
フリー・キャッシュ・フロー	+251	▲385	▲449
財務活動による キャッシュ・フロー	+610	+898	+500

©2022 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

14

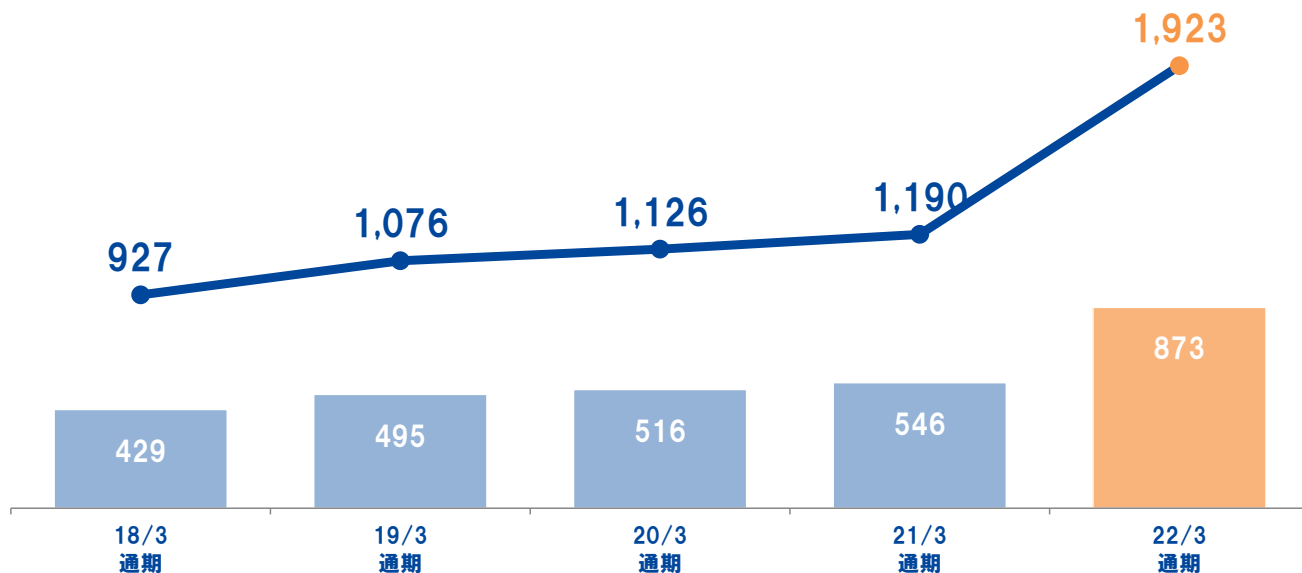
資本効率

	20/3	21/3	22/3
	通期	通期	通期
(ROE) 自己資本利益率 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 自己資本 (期中平均)	19.0%	16.1%	20.3%
(ROA) 総資産営業利益率 営業利益 ÷ 総資産 (期中平均)	8.2%	6.2%	6.1%
(ROS) 売上収益営業利益率	13.9%	12.4%	14.4%
(EPS) 一株当たり当期純利益	1,126	1,190	1,923

1株当たり当期純利益 年次平均成長率20%

— 1株当たり当期純利益 (単位 円)

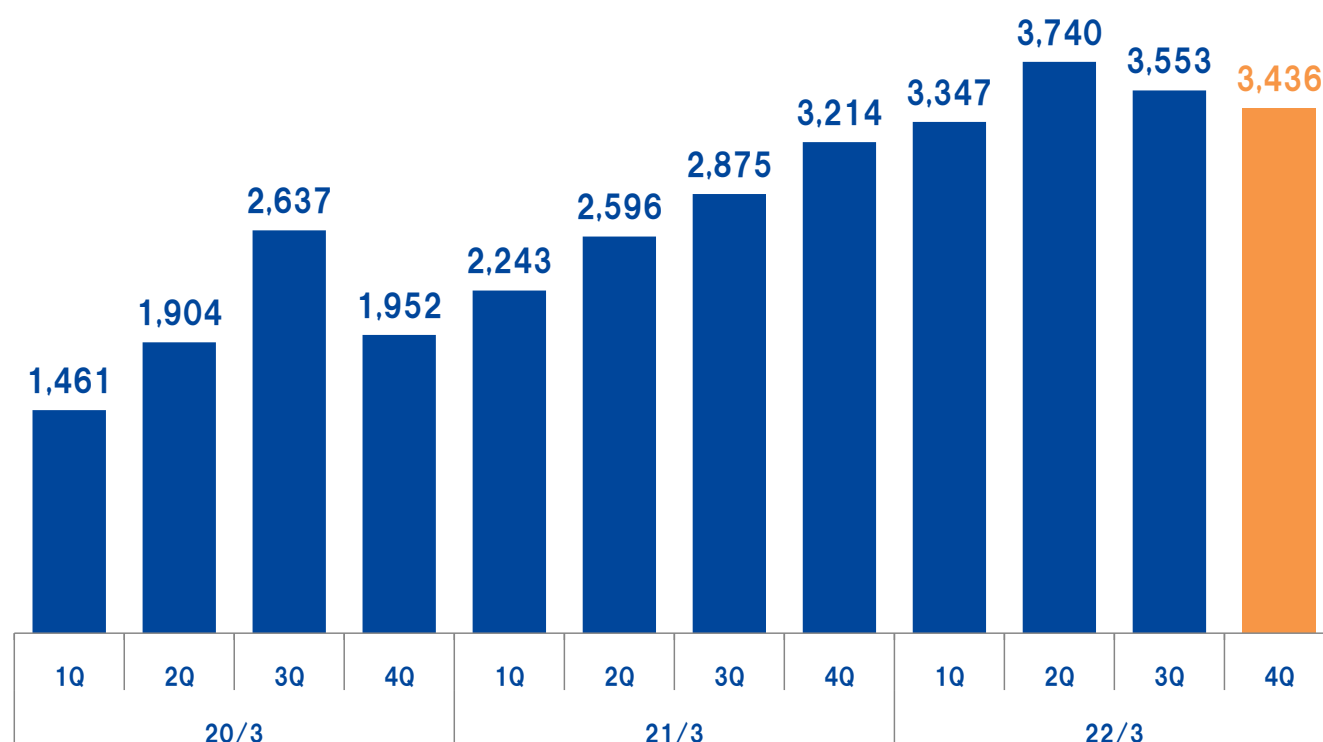
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位 億円)



純現金資産

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円



©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

17

上場株式投資方針・考え方（原則）

• 純投資

• 安定 ※キャッシュフローが良い、ストック事業、強固な財務基盤、など安定した会社に投資

• 株式を買うということはその会社のビジネスの一部を保有するものとする

• 投資先企業と良好な関係を目指す

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

18

上場株式投資状況① EY

投資先会社数499社
(うち持分法適用会社18社)

①	②	②÷①
投資簿価 2022年3月末時点	持分営業利益 直近12ヶ月 ※	EY Earnings Yield
4,560 億円	708 億円 (うち持分法適用会社のみ 118億円)	15.5 %

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。
 ※ 直近12ヶ月とは、2021年4月から2022年3月末までに決算発表された4四半期を指します。

上場株式投資状況② ポートフォリオ

投資簿価	時価	地域分布 (投資簿価ベース)	日本株の業種分布 (投資簿価ベース)
<p>上位5社 その他</p> <p>上位5社構成比 22%</p>	<p>上位5社 その他</p> <p>上位5社構成比 28%</p>	<p>北米ほか 日本</p> <p>主に日本</p>	<p>情報通信業 建設業 機械 卸売業 その他</p> <p>※東証33業種に基づく</p> <p>情報・通信業 23%</p>

2023年3月期

2023年3月期 トピックス

1

業績予想

2

電力事業

3

ガバナンス強化

4

株主還元

業績予想

単位: 億円

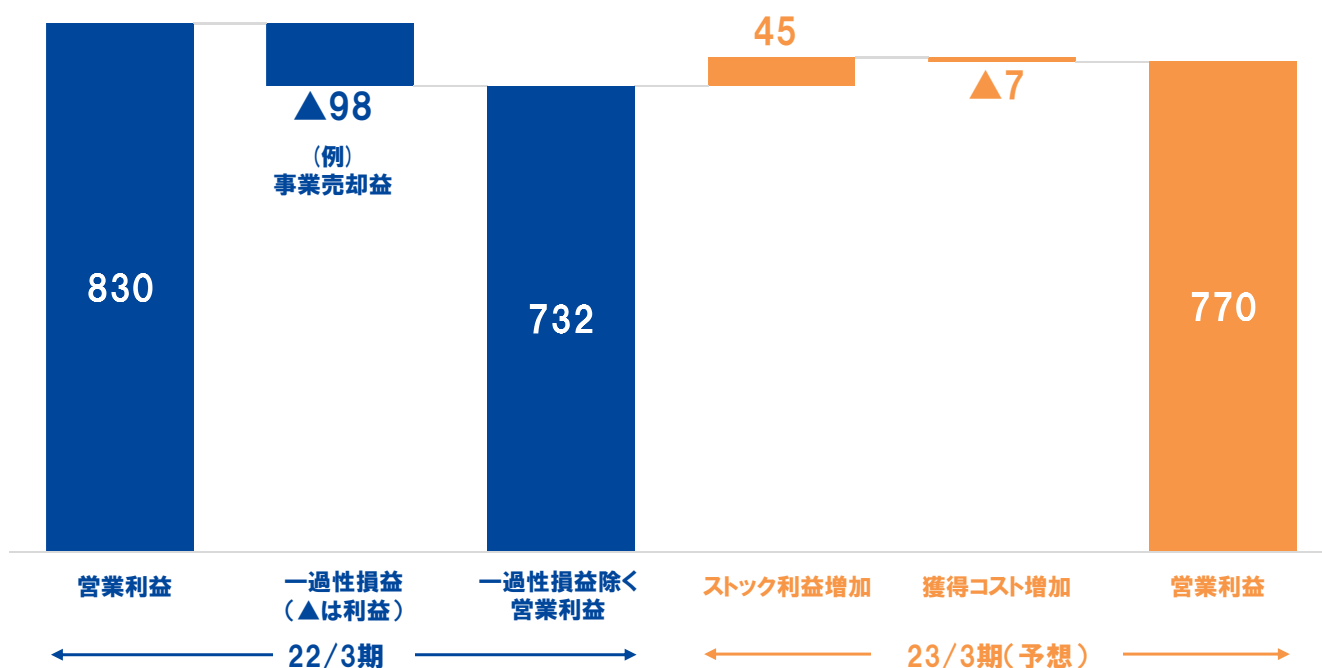
	22/3 通期	23/3 通期	
	実績	予想	増減率
売上収益	5,782	6,000	103%
営業利益	830	770	92%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	873	620	70%

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

23

営業利益 一過性損益除くと増益

単位: 億円



©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

24

2023年3月期 トピックス

1

業績予想

2

電力事業

3

ガバナンス強化

4

株主還元

電力事業 業績への影響額（目安）

■ 業績に影響を及ぼす主な要素

仕入単価 （市場、相対）	販売価格
需要量	未収率
解約率	その他

■ スtock利益・営業利益への影響額

※一定の条件に基づくもので、実際に発生した場合の影響額とは異なる可能性があります。

JEPXスポット単価 年間単純平均	通期Stock利益・ 営業利益影響額 （期初計画比）
10円/kWh	+95億円
15円/kWh	▲35億円
20円/kWh	▲75億円
25円/kWh	▲115億円

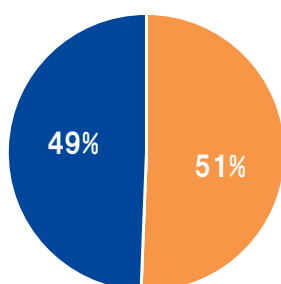
電力取引価格変動リスクヘッジ施策例

■ 仕入

固定価格での調達を維持・拡大

22/3 通期 電力調達構成比

- 変動価格（主に、JEPXからの調達）
- 固定価格（主に、相対取引）

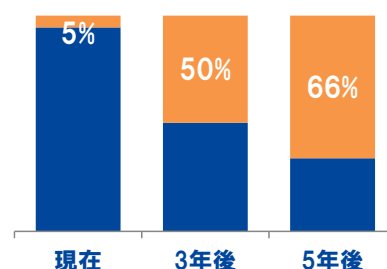


■ 販売

市場価格変動リスクをヘッジした
新プランの提供開始

保有契約数に占める割合（イメージ※）

- 旧プラン（市場価格変動リスクが大きいプラン）
- 新プラン（市場価格変動リスクが小さいプラン）



※一定の条件下で獲得保有契約数が推移した場合の仮想値です

2023年3月期 トピックス

1

業績予想

2

電力事業

3

ガバナンス強化

4

株主還元

上場株式投資に関するガバナンス

- 一定の財務規律※を遵守して投資する

※3年以内返済資金を手元資金として確保

2022年6月予定

- 投資アドバイザリーボードによる外部モニタリング体制の導入

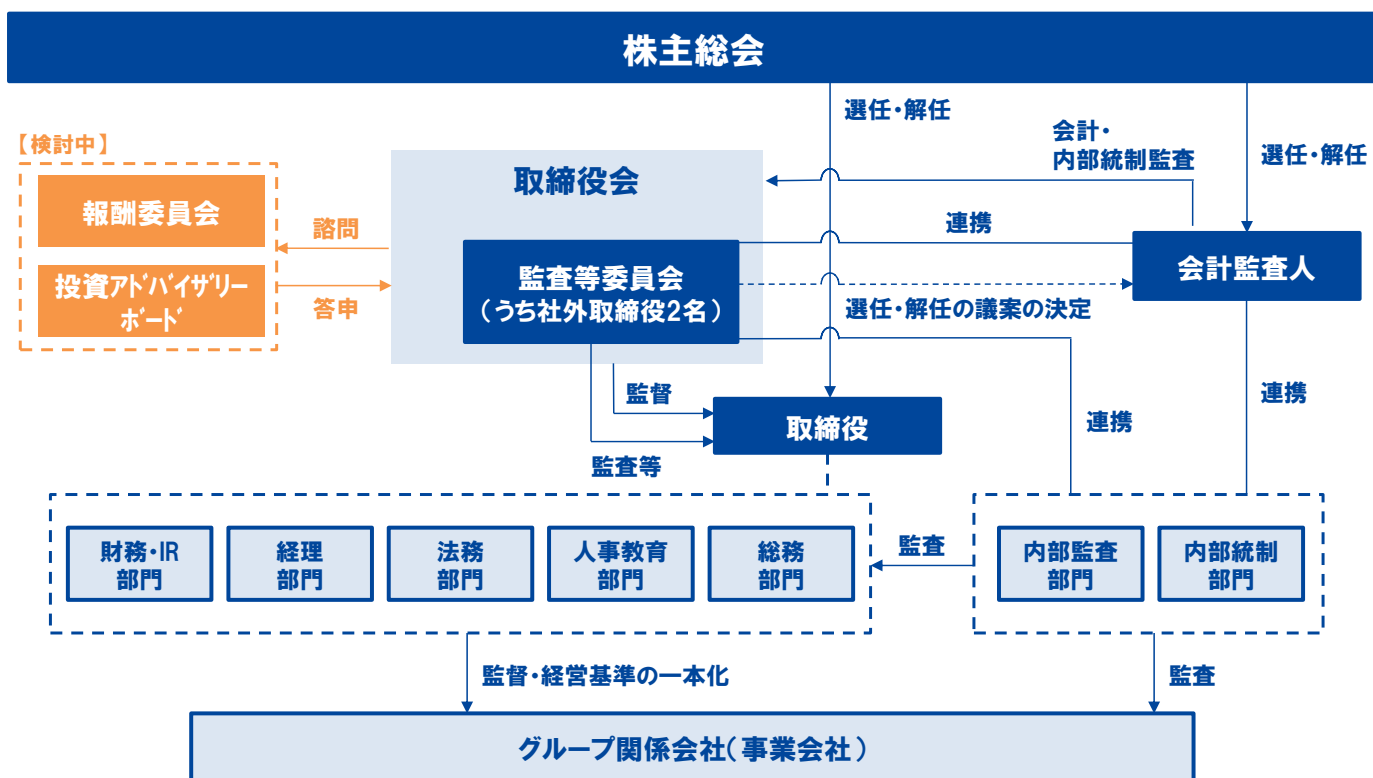
検討中

委員会の設置

名称	新設	主な機能	構成員 (検討案)
監査等委員会	-	取締役の職務執行の監査等	
投資アドバイザリーボード	○	上場株式投資に関する答申	
報酬委員会	○	取締役の報酬に関する答申	

2022年6月より、ガバナンスの強化を目的に、投資アドバイザリーボードおよび報酬委員会を設置する予定です。

コーポレートガバナンス体制図



役員人事

	役職名	氏名	社外	女性	任期
1	代表取締役会長	重田 康光	-	-	2021年6月～2022年6月 2022年6月～(予定)
2	代表取締役社長	和田 英明	-	-	
3	取締役副会長	玉村 剛史	-	-	
4	常務取締役	儀同 康	-	-	
5	取締役	高橋 正人	-	-	
6	取締役	矢田 尚子	-	○	2022年6月～(予定)
7	取締役	柳下 裕紀	○	○	
8	取締役(監査等委員)	渡辺 将敬	-	-	2021年6月～2023年6月
9	取締役(監査等委員)	高野 一郎	○	-	
10	取締役(監査等委員)	新村 健	○	-	

2022年6月より、社外取締役の構成比は30%、女性取締役の構成比は20%となる見込みです。

2023年3月期 トピックス

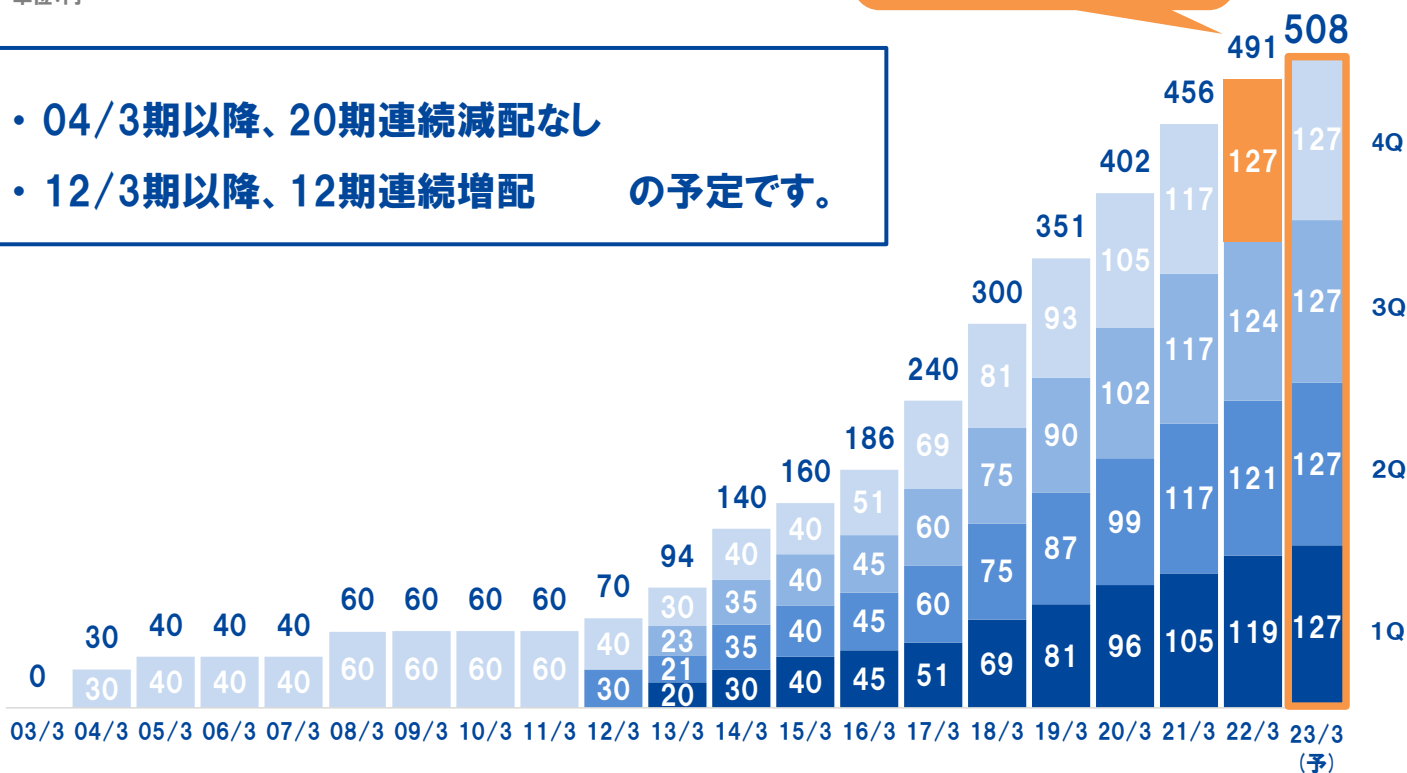
- 1 業績予想
- 2 電力事業
- 3 ガバナンス強化
- 4 株主還元

1株当たり配当金

単位:円

22/3 4Q配当 +3円
23/3 通期配当 +17円

- ・ 04/3期以降、20期連続減配なし
- ・ 12/3期以降、12期連続増配 の予定です。



株主還元額の推移

単位: 億円

10年間累計
総還元性向
44%



配当金支払金額	66	73	81	102	133	155	178	203	218	229	1,444
自己株取得総額	220	13	30	43	30	60	0	0	147	49	596
総還元性向	98%	42%	44%	37%	38%	43%	34%	37%	41%	45%	44%

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

35

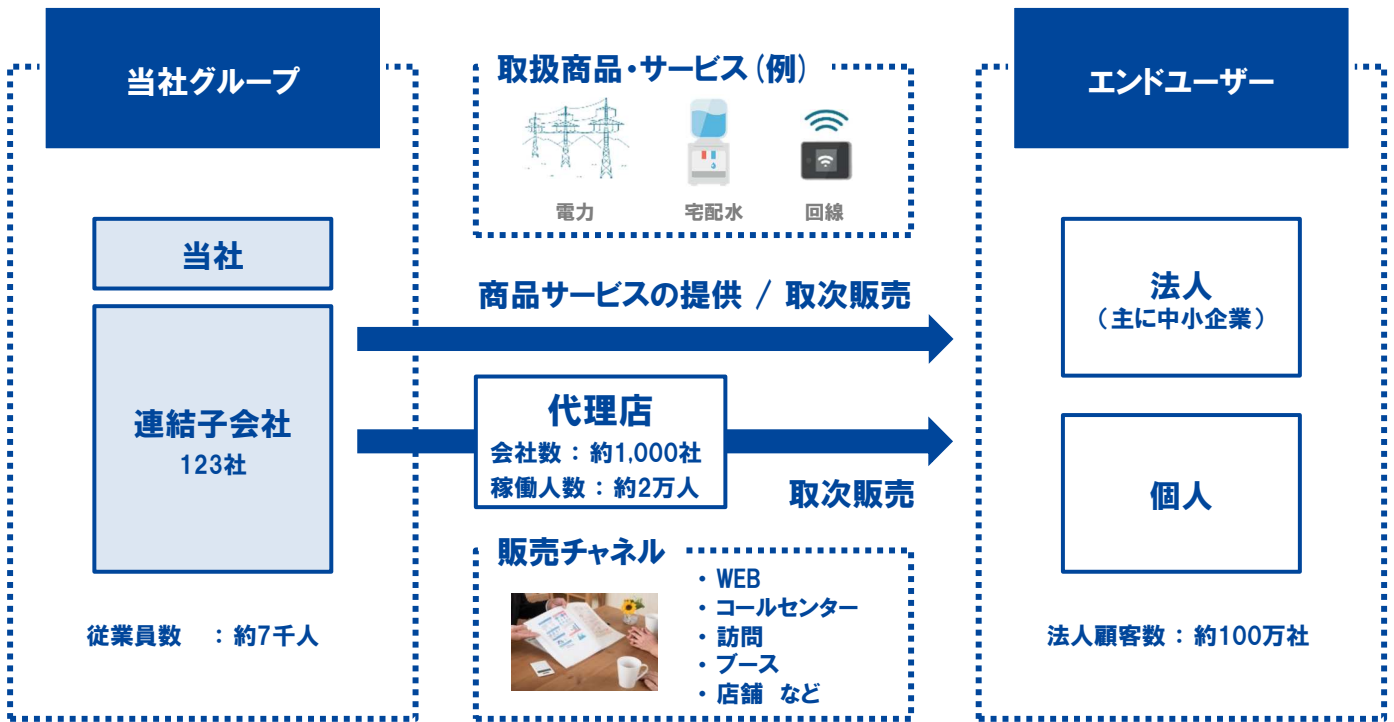
基本情報

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

36

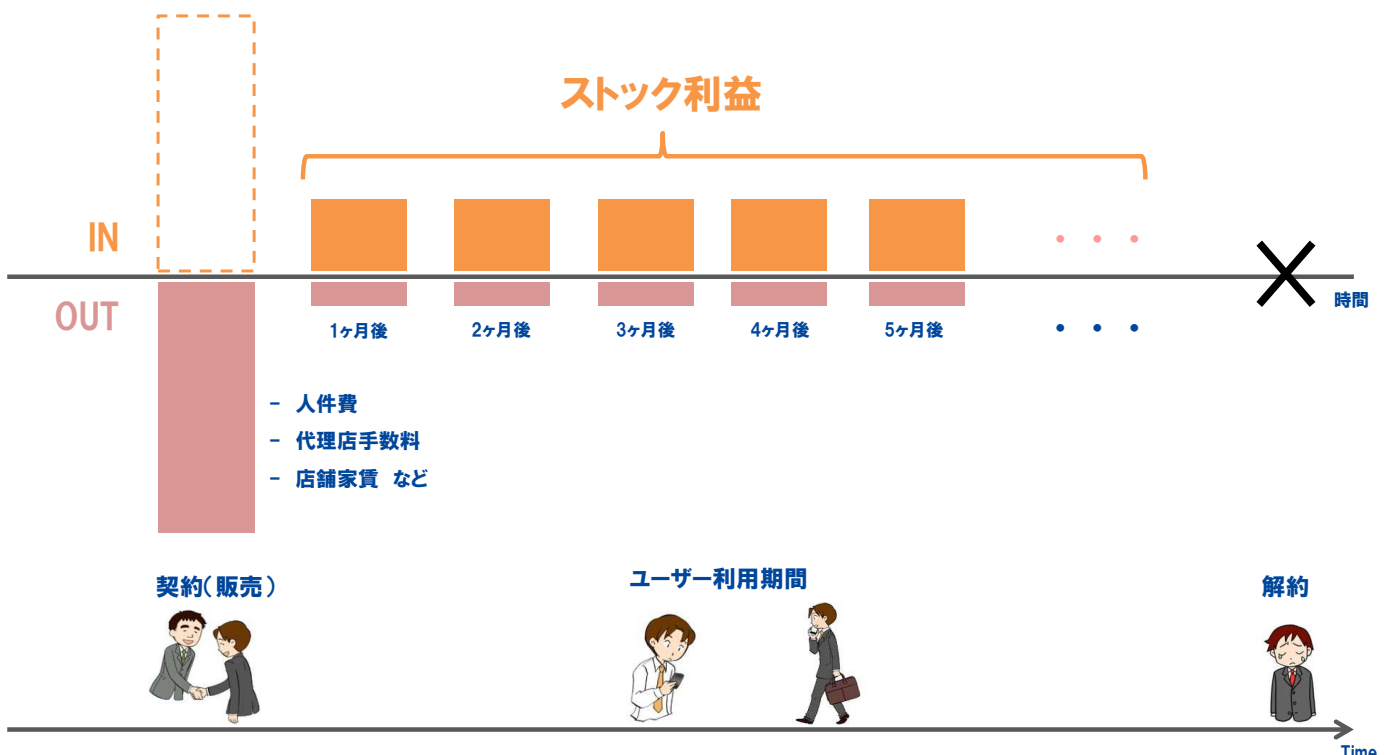
事業概要

2022年3月末時点



代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



ストック利益と獲得コストの説明

単位: 億円

合計 (22/3)					
		うち継続的なもの		うち一時的なもの	
売上収益	5,782	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入など	4,199	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金など	1,583
原価+販管費	▲4,952	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コストなど	▲2,929	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料など	▲2,023
営業利益	830	ストック利益	1,270	獲得コスト	▲440

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

39

サステナビリティ情報

©2022 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

40

当社のサステナビリティ

経営理念

- ・時代に即した商品・サービスの提供により、ステークホルダーの発展に貢献すること
- ・本質を追求し、変化に対して適時適切に対応し、時々々の状況に応じた戦略を中長期的視点から立案・実行し、持続的な企業価値の向上に取り組むこと

経営ビジョン

- ・ストック利益を軸とした安定的な収益の確保と安定的な利益成長

マテリアリティ（重要課題）

- ・事業環境の変化に順応する態勢

① 収益構造 ・リスク分散	② 資本効率の 追求	③ 人材育成	④ スピード経営
ガバナンス			

① 収益構造・リスク分散

■ 収益構造

長期安定収益であるストック利益を軸としたビジネスモデル

$$\text{営業利益} = \underbrace{\text{ストック利益}}_{\text{長期安定収益}} + \underbrace{\text{獲得コスト}}_{\text{主に変動費}}$$

ストック利益は長期安定収益であり短期的に大崩れする確率は低い。獲得コストは主に変動費であり当社の裁量で調整可能。結果、事業環境の変化に順応しやすい収益構造となっている。

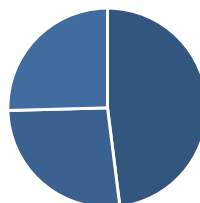
■ リスク分散

特定の対象(事業、商品、顧客、取引先、販売チャネル等)に依存しない体制

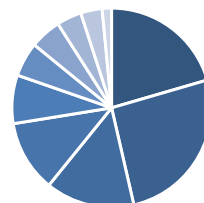
法人顧客数
約100万社

代理店数
約1,000社

売上高 セグメント別



売上高 主な事業別



② 資本効率の追求

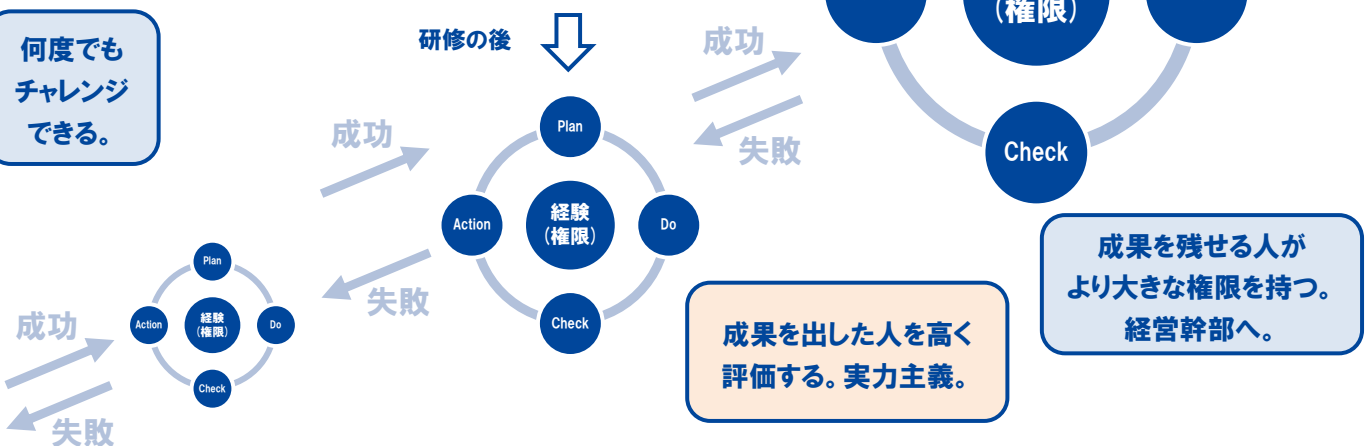
- ・ 資本効率の悪い事業に経営資源を注力しないように努め、高い資本効率を追求
- ・ 業績にかかわらず、コスト削減、キャッシュフロー改善を徹底



③ 人材育成 多様な人材が活躍できる環境

年齢、性別、国籍、学歴などに囚われず、全ての人に経験(権限)を与える。

何度でもチャレンジできる。



土台：業務に集中できる労働環境

④ スピード経営

- ・ 少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速・果断な意思決定

概ね5階層

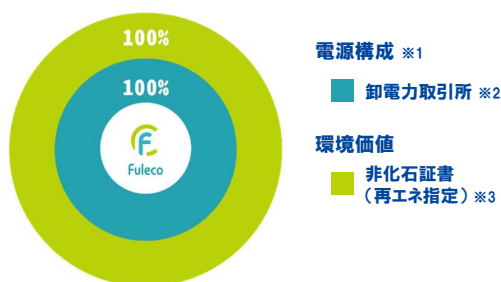


- ・ 分権により、機会や脅威に対して、迅速、果断な意思決定が可能
- ・ 意思決定が適切なレベルで行われ、階層毎に重要課題に取り組むことが可能
- ・ 従業員が自発的に行動することが可能

環境-1 脱炭素社会に向けた取り組み

2021年5月10日に、新たな電力サービス「Fuleco(フレコ)」をリリースしました。
非化石証書のもつ環境価値を付帯させた、実質再生可能エネルギー由来の電気を供給する環境配慮型の電力サービスです。

Fuleco の電源構成について



※1 2021年度計画値。

※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※3 再エネ指定の非化石証書は、市場取引によって購入するものであるため、十分な量を調達できない場合があります。

50A契約、月500kwh使用の場合、
年間想定CO2削減量は約2,916kg
杉の木208本分に相当

※一定の条件に基づく想定値です。詳しくはFulecoホームページ
<https://fuleco.net/> をご確認ください。

環境-2 環境保護

地域や専門家の方々などと協力し、以下の取り組みを行っています。

森林整備活動

水源涵養機能の高い森が良い水資源を生み、豊かな食生活を生むという考えから、健全な森を作る間伐等の整備を行っています。

富士山清掃活動

富士山周辺の環境保護のために地域や専門の方々
が主催する清掃活動に継続的に参加しています。

PETボトルの軽量化

PETボトルの構造を変更し、従来より20%軽量化
(プラスチック使用量削減)したボトルに順次入れ替
え、2020年4月現在全水源の97%で軽量化を実
施済みです。

福祉施設への水の提供

プレミアムウォーターのご利用者様がお受け取りにな
らなかった宅配水の有効活用と福祉への貢献を目的
に、地元障がい者福祉施設にウォーターサーバー
と宅配水を無償で提供しています。

環境-3 資源・廃棄物の削減

持たない

- 2022年3月期末の総資産に占める有形固定資産の割合は1.8%であり、資源を持たないことが廃棄物の削減につながっています。

リユース

- 什器備品など資産購入は原則中古品から選定しており、廃棄物の削減に加え、コストの削減にもつながっています。
- 従業員が文房具、事務用品などを共有できるリユース棚を設け、新品の購入を抑制/廃棄物の削減を推進しています。

ペーパーレス

- 取締役会をはじめ各種会議のペーパーレスによる運用をしています。
- 請求書等郵送物の電子化について、取引先へのはたらきかけを行っています。

社会-1 経営人材の育成

ダイバーシティの推進

- ・ 実力主義の徹底により、年齢、性別、国籍、学歴等に囚われない公平な評価を実施しています。

実力主義

- ・ 経験が人を成長させるという考えの元、何度でもチャレンジできる機会を与え、成果を出した人を高く評価します。成果を残せる人がより大きな権限を持ち、経営幹部へ昇進します。

人権の尊重

- ・ 人権及び労働者としての基本的権利を尊重し、不当な差別やハラスメント、強制労働、児童労働の排除に努めております。
- ・ 従業員のトラブルや不安などに対応する相談窓口を設置し、従業員が心身ともに、健康な状態で活動できることに注力しています。

社会-2 働きやすい職場づくり

労働時間

- ・ 長時間労働及び休日労働の禁止を原則としています。

各種制度

- ・ フレックス制度、育児休業・短時間勤務制度、出産後復職支援制度など、働きやすい労働環境のための制度を設けています。
- ・ 当社グループの健康保険組合を通し、予防接種の助成をはじめとする健康増進活動を推進しています。

意見箱の設置

- ・ 従業員の意見や問題意識等を経営陣、役職者に対して、実名または匿名でダイレクトに情報発信することが可能な制度を設けています。

社会-3 社会貢献活動

経済的貢献

- ・ 当社グループは全国各地で事業を行っており、当社グループの継続的な利益成長は、社会全体の経済的成長、幅広い雇用の創出や地域社会の活性化に繋がると考えています。

自治体等への貢献

- ・ 豊島区(本社所在地)に、出資先企業より受領した株主優待品の一部を寄贈しており、2021年11月豊島区民社会福祉協議会より感謝状を受領しました。
- ・ 使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。
- ・ 定期的に本社最寄り駅周辺の清掃を実施しています。
- ・ ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。

ガバナンス-1 コーポレートガバナンス

業務執行取締役の報酬

長期的な視点として本質的な企業価値を向上させること、短期的な視点として業績目標を達成させること、それぞれに対するインセンティブを高めるため、営業利益等の指標を基に報酬額を決定しています。

リスクマネジメント

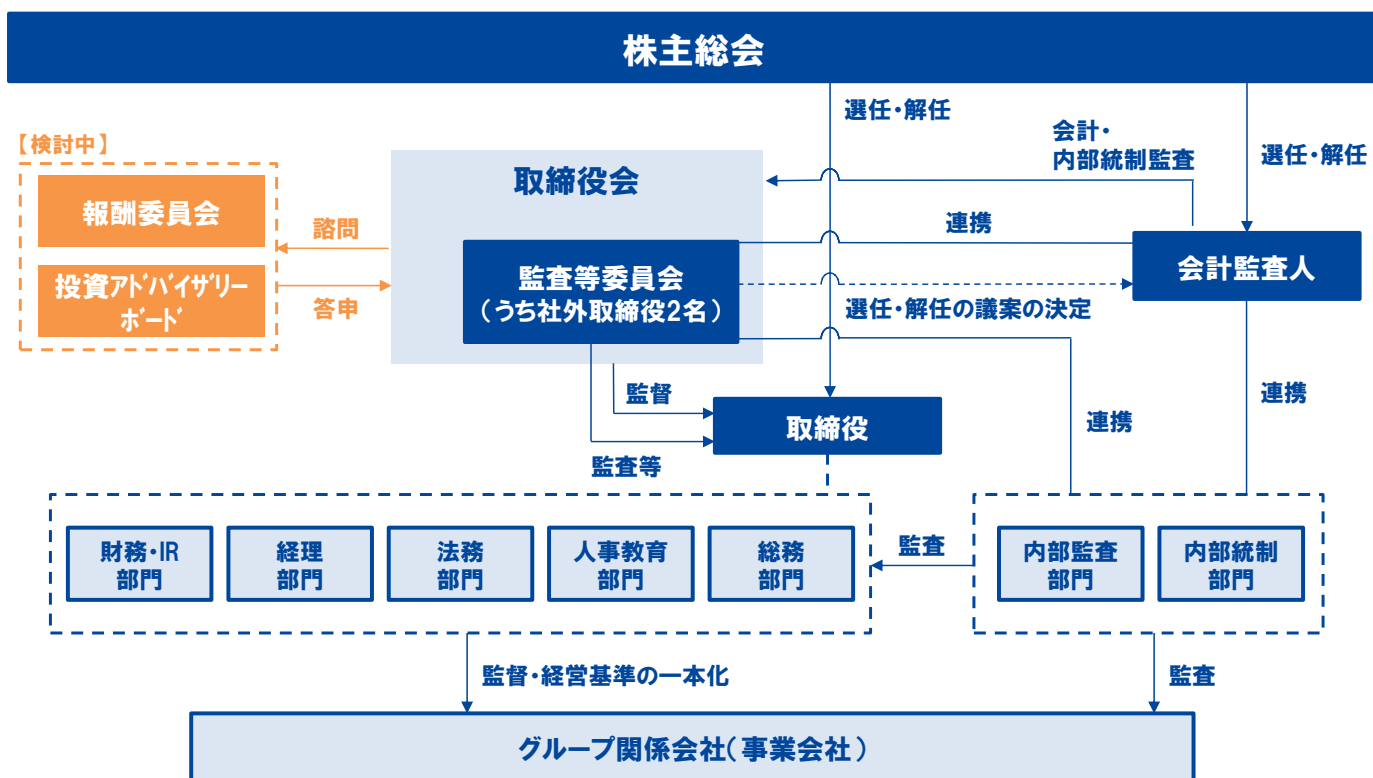
取締役会で定めた内部統制基本方針に基づく対応の一環として、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を定期的に行い、監査等委員会へ報告をしています。

情報セキュリティ/BCP体制

当社では、お客様や従業員の個人情報適切に管理運用するために、法令遵守と契約違反の防止を図り、情報管理・情報の吸上げ・適切な運用方法の提案ができる体制構築に取り組んでいます。

また日常の業務遂行で生じるリスクや災害等外的要因によるリスク等に対して危機管理規程を制定し、BCP体制の構築に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制図



ESGデータ(連結)

		単位	22/3	
E (環境)	CO ₂ 総排出量(Scope1+2)		t-CO ₂	8,088
	S (社会)	従業員数(正社員)	全体	名
内、女性比率			%	42
管理職数(正社員)		全体	名	952
		内、女性比率	%	18
育休取得者数(女性)		名	195	
月次平均残業時間(管理職除く正社員)		時間	16	
有給取得率(正社員) ※対象年度取得日数÷対象年度付与日数(繰越分含まず)		%	64	

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。